

門川町立門川中学校いじめ防止基本方針

(平成30年3月改訂)

はじめに

学校教育において、今、「いじめ問題」が生徒指導上の喫緊の課題となっている。また、近年の急速な情報技術の進展により、インターネットへの動画サイトの投稿など、新たないじめ問題が生じるなど、ますます複雑化、潜在化する状況にある。

こうした中、改めて、全ての教職員がいじめという行為やいじめ問題に取り組む基本的な姿勢について共通理解し、組織的にいじめ問題に取り組むことが求められる。

平成29年7月に「宮崎県いじめ防止基本方針」が改訂され、平成29年8月に「門川町いじめ防止基本方針」が改訂された。このことを受けて、本校におけるいじめ防止等のための対策に関する基本的な方針として平成26年に定めた「門川町立門川中学校いじめ防止基本方針」を改訂した。この基本方針を定める意義としては、次のようなものがある。

- 基本方針に基づく対応が徹底されることにより、教職員がいじめを抱え込まず、かつ、学校のいじめへの対応が教職員にする対応ではなく、組織として一貫した対応となること。
- いじめ発生時における学校の対応をあらかじめ示すことは、生徒及び保護者に対して生徒が学校生活を送る上での安心感を与えるとともに、いじめの加害行為の抑止につながる。

もくじ

第1	いじめ防止等のための対策の基本的な方向に関する事項	
1	いじめの定義	2
2	いじめの防止等に関する基本的考え方	2
(1)	いじめの防止	2
(2)	いじめの早期発見	2
(3)	いじめに対する措置	2
第2	いじめ防止等のための対策の内容に関する事項	
1	いじめの防止等のための組織	2～3
2	いじめの防止等に関する措置	3
(1)	いじめの防止	3
(2)	いじめの早期発見	4
(3)	いじめに対する措置	4～6
(4)	ネット上のいじめへの対応	7
3	その他の留意事項	7
(1)	組織的な指導体制	7
(2)	校内研修の充実	7
(3)	校務の効率化	8
(4)	学校におけるいじめの防止等の取組の点検・充実	8
(5)	地域や家庭との連携について	8
(6)	関係機関との連携について	8
4	重大事態への対処	8～9
第3	その他いじめ防止等のための対策に関する重要事項	
1	基本方針の点検と必要に応じた見直し	9

【参考】

- 学校いじめ防止プログラム
- 別紙1～3

第1 いじめ防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 いじめの定義

児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。（いじめ防止対策推進法第2条）

2 いじめの防止等に関する基本的考え方

- いじめは決して許されない行為であることについて、生徒や保護者への周知を図る取組に努める。
- いじめを受けている生徒をしっかり守る。
- いじめはどの子どもでも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、いじめ問題に対して万全の体制で臨む。
- 本校からのいじめの一掃を目指す。

(1) いじめの防止

いじめの問題の対応は、いじめを起こさせないための予防的取組が最も重要であると考えられる。そこで、本校においては、教育活動全体を通して、自己有用感や規範意識を高め、豊かな人間性や社会性を育てることを目指す。

(2) いじめの早期発見

いじめ問題を解決するための重要なポイントは、早期発見・早期対応で、日頃から、生徒の言動に留意するとともに、何らかのいじめのサインを見逃すことなく発見し、早期の対応に努める。けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるので、事実の調査を行い、いじめに該当するか否かを判断するものとする。

(3) いじめに対する措置

いじめを発見したときは、問題を軽視することなく、早期に適切な対応を図る。また、いじめられた生徒の苦痛を取り除くことを最優先し、迅速に指導を行う。いじめの解決に向けて特定の教職員が抱え込まず、学年及び学校全体で組織的かつ継続的に対応する。

第2 いじめ防止等のための対策の内容に関する事項

1 いじめ防止等のための組織

いじめの防止等を実効的に行うため、「生徒指導委員会」を設置する。

なお、週1回の定例会とし、いじめ事案発生時は緊急に開催することとする。

また、学期に1回程度、生徒会との話し合いをもつなど、生徒の意見を積極的に取り入れる。

【構成員】

校長、教頭、生徒指導主事、生徒指導支援教員、学年生徒指導、養護教諭、関係教諭
特別支援教育コーディネーター、学習指導等支援教員、スクールカウンセラー、その他

【活動内容】

- 学校いじめ防止基本方針作成・見直し
- 年間指導計画の作成
- 校内研修会の企画・立案

- 調査結果、報告等の情報の整理・分析
- いじめが疑われる案件の事実確認・対応方針の決定
- 要配慮生徒への支援方針の決定

2 いじめの防止等に関する措置

※学校いじめ防止プログラム参照

(1) いじめの防止

ア 生徒が主体となった活動

(ア) 望ましい人間関係づくりのために、年間を通じて生徒が主体となる活動を設ける。

- あいさつ運動の実施
- 学級活動での話し合い活動の実施
- 全校専門委員会、学級専門委員会の実施
- キャプテン会、部活動生集会の実施
- ボランティア活動の推進

(イ) いじめへの理解や過去の事例について、生徒が学ぶ機会を生徒自身が企画実施する。

- 人権集会の実施
- 人権学習週間（人権に関わる授業）

イ 教職員が主体となった活動

(ア) 生徒の規範意識、帰属意識を相互に高め、自己有用感を育む授業づくりを目指す。

- 一人一人の実態に応じたわかる授業の展開
- 職員相互の授業研究会の実施

(イ) 日常的に生徒が教職員に相談しやすい環境づくりに努めるとともに、定期的な教育相談週間を設け、生徒に寄り沿った相談体制づくりを目指す。

- 教育相談週間の設定（各学期1回の実施）
- 毎月の生活アンケートの実施

(ウ) 道徳の時間を要として、教育活動全体を通じて、いじめは絶対に許されないという人権感覚を育むことを目指し、いじめ問題の議論をさせる。

- 道徳教育の充実や情報モラル教育の実施
- 外部講師による講演会の実施

(エ) 家庭・地域ぐるみでいじめ防止への取組を進めるため、保護者や地域との連携を推進する。

- P T A総会での学校の方針説明
- 人権通信を活用したいじめの防止活動の報告
- 学校参観週間の実施
- 家庭教育学級での研修会の開催
- 関係機関や他校との情報交換の場の設定
- 町教育振興研究会育成研究部会の実施
- 門川町民政児童委員協議会への参加
- 日向・門川地区生徒指導連絡協議会への参加

(2) いじめの早期発見

ア いじめられた生徒、いじめた生徒が発することの多いサインを、教職員及び保護者で共有する。

- 生徒の発する具体的なサインの作成と共有 ※別紙 1、2 参照
- Q-U 検査の実施
- イ 定期的に教育相談週間を設け、生徒が相談しやすい雰囲気づくりを目指す。
 - 教育相談週間の設定
 - スクールカウンセラーの活用
- ウ いじめの事実がないかどうかについて、全ての生徒を対象に定期的なアンケート調査を実施する。
 - 毎月の生活アンケートの実施
- エ 生徒指導委員会において、教育相談やアンケート結果のほか、各学級担任等のもっているいじめにつながる情報、配慮を要する生徒に関する情報等を収集し、教職員間での共有を図る。
 - 職員会議での情報の共有
 - 進級時の情報の確実な引き継ぎ
 - 過去のいじめ事例の蓄積

(3) いじめに対する措置 ※別紙 3 参照

- ア いじめの発見・通報を受けたときの対応
 - 教職員は、「これぐらい」という感覚をなくし、その時、その場で、いじめの行為をすぐに止めさせる。
 - いじめられている生徒や通報した生徒の身の安全を最優先とした措置をとる。
 - いじめの事実について生徒指導主事（生徒指導委員会を構成するいずれかの職員）及び管理職に速やかに報告する。
- イ 情報の共有
 - アの情報を受けた教職員は、いじめを認知した場合は生徒指導委員会の関係職員へ報告し、情報の共有化を図る。
- ウ 事実関係についての調査
 - 速やかに生徒指導委員会を開き、調査の方針について決定する。
 - 調査の時点で、重大事態であると判断された場合は、校長が門川町教育委員会へ直ちに報告する。
 - 生徒及び教職員の聴き取りに当たっては、生徒指導委員会の職員のほか、生徒が話をしやすいよう担当する職員を選任する。
 - 必要な場合には、生徒へのアンケート調査を行う。この場合に、質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた生徒又はその保護者に提供する場合があることを予め念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることに留意する。
- エ 解決に向けた指導及び支援
 - 専門的な支援などが必要な場合には、門川町教育委員会及び警察署等の関係機関へ相談する。
 - 解決を第一に考え、保護者及びその他の関係者との適切な情報の共有を図る。
 - 指導及び支援方針の変更等が必要な場合は、随時生徒指導委員会で決定する。
 - 事実関係を把握した時点で、生徒指導委員会で指導及び支援の方針を決定する。
 - 生徒指導委員会の委員や学年職員と連携して組織的な対応に努める。
 - 指導及び支援を行うに当たっては、以下の点に留意して対処する。

いじめられた生徒とその保護者への支援

【いじめられた生徒への支援】

いじめられた生徒の苦痛を共感的に理解し、心配や不安を取り除くとともに全力で守り抜くという「いじめられた生徒の立場」で、継続的に支援していく。

- ・ 安全・安心を確保する。
- ・ 心のケアを図る。
- ・ 今後の対策について、共に考える。
- ・ 活動の場等を設定し、認め、励ます。
- ・ 温かい人間関係をつくる。

【いじめられた生徒の保護者への支援】

いじめ事案が発生したら、複数の教職員で対応し学校は全力を尽くすという決意を伝え、少しでも安心感を与えられるようにする。

- ・ じっくりと話を聞く。
- ・ 苦痛に対して本気になって精一杯の理解を示す。
- ・ 親子のコミュニケーションを大切にするなどの協力を求める。

いじめた生徒への指導又はその保護者への支援

【いじめた生徒への支援】

いじめは決して許されないという毅然とした態度で、いじめた生徒の内面を理解し、他人の痛みを知ることができるようにする指導を根気強く行う。

- ・ いじめの事実を確認する。
- ・ いじめの背景や要因の理解に努める。
- ・ いじめられた生徒の苦痛に気付かせる。
- ・ 今後の生き方を考えさせる。
- ・ 必要がある場合は適切に懲戒を行う。

【いじめた生徒の保護者への支援】

事実を把握したら速やかに面談し、丁寧に説明する。

- ・ 生徒や保護者の心情に配慮する。
- ・ いじめた生徒の成長につながるように教職員として努力していくこと、そのためには保護者の協力が必要であることを伝える。
- ・ 何か気付いたことがあれば報告してもらう。

【保護者同士が対立する場合などへの支援】

教職員が間に入って関係調整が必要となる場合には中立、公平性を大切に対応する。

- ・ 双方の和解を急がず相手や学校に対する不信等の思いを丁寧に聞き、寄り添う態度で臨む。
- ・ 管理職が率先して対応することが有効な手段となることもある。
- ・ 教育委員会や関係機関と連携し解決を目指す。

傍観者の生徒への指導又はその保護者への支援

被害・加害生徒だけでなく、おもしろがって見ていたり、見て見ぬふりをしたり、止めようとしなかったりする集団に対しても、自分たちでいじめの問題を解決する力を育成する。

- ・ 勇気をもって「いじめはダメだ」と言えるような生徒の育成に努める。
- ・ 自分の問題として捉えさせる。
- ・ 望ましい人間関係づくりに努める。
- ・ 自己有用感が味わえる集団づくりに努める。

オ 関係機関への報告

- 校長は門川町教育委員会及び県教育委員会への報告を速やかに行う。
- 生命や身体財産への被害などいじめが犯罪行為であると認められる場合には、所轄警察署へ通報し、警察署と連携して対応する。

カ 継続指導・経過観察

- 全教職員で組織的に判断する仕組みづくりを行い、いじめの再発防止に努める。
- いじめが「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、該当いじめの被害生徒及び加害生徒について、日常的に注意深く観察する。

(4) ネット上のいじめへの対応

ア ネットいじめとは

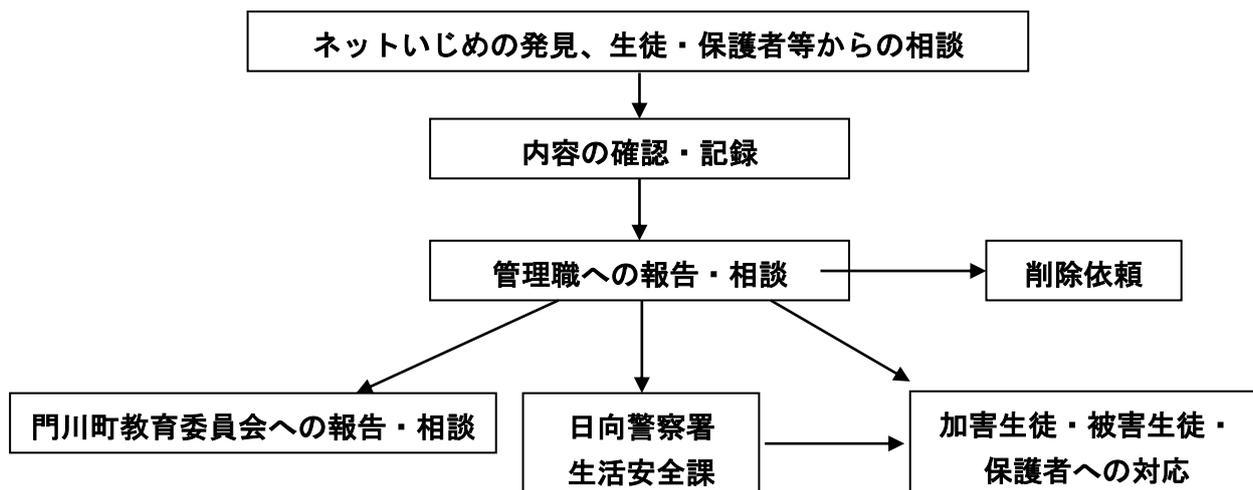
文字や画像を使い、特定の生徒の誹謗中傷を不特定多数の者や掲示板等に送信する、特定の生徒になりすまし社会的信用を貶める行為をする、掲示板等に特定の生徒の個人情報に掲載するなどネットいじめである。これらは、犯罪行為に当たり、場合によっては刑法上の名誉毀損罪や技辱罪、民事上の損害賠償請求の対象になり得ることもある。

イ ネットいじめの予防

- フィルタリングや保護者の見守りなどについて、保護者への啓発を図る。
(家庭内ルールの作成など)
- 各教科や学級活動、集会等における情報モラル教育の充実を図る。
- 生徒を対象とした講演会などで、ネット社会での防犯やネットトラブルでの加害者が負うリスクについての講話を実施する。
- インターネット利用に関する職員研修を実施する。

ウ ネットいじめへの対処

- 被害者からの訴えや閲覧者からの情報、ネットパトロールなどにより、ネットいじめの把握に努める。
- 不当な書き込みを発見したときには、次の手順により対処する。



3 その他の留意事項

(1) いじめの未然防止

ア いじめは深刻な人権侵害であるという観点から、全ての教育活動の中で、人権教育の充実を図る。

イ 教職員の体罰や言葉の暴力等がいじめの発生を許し、いじめの深刻化を招きうるがあるので、教職員研修等により、体罰禁止の徹底を図る。

(2) 組織的な指導体制

いじめを認知した場合は、教職員が一人で抱え込まず、学年及び学校全体で組織的に対応するため、生徒指導委員会による緊急対策会議を開催し、指導方針を立て、組織的に取り組む。

(3) 校内研修の充実

本校においては、本基本方針を活用した研修を実施し、いじめの問題について、全ての教職員で共通理解を図る。また、教職員に様々なスキルや指導方法を身に付けさせるなど、教職員の指導力やいじめの認知能力を高める研修やカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を講師とした研修など、具体的な事例研究を計画的に実施する。

(4) 校務の効率化

教職員が生徒と向き合い、相談しやすい環境を作るなど、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、一部の教職員に過重な負担がかからないように校務分掌を適正化し、組織的体制を整えるなど、校務の効率化を図る。また、生徒及びその保護者並びに教職員が、いじめの相談を行うことができるようにするため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが活用できる体制整備を図る。

(5) 学校におけるいじめの防止等の取組の点検・充実

いじめの実態把握の取組状況等、学校における取組状況を点検するとともに、県教育委員会が作成している「教師向けの生徒指導資料」や、「児童生徒にとって魅力ある学校づくりのためのチェックポイント」、「いじめ問題への取組に関するチェックシート」の活用を通じ、学校におけるいじめの防止等の取組の充実を目指す。

(6) 地域や家庭との連携について

より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、PTAや学校評議員、地域との連携促進や、学校運営協議会で、学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築する。

(7) 関係機関との連携について

いじめは学校だけでの解決が困難な場合があるため、情報交換だけでなく、一体的な対応をする。

ア 教育委員会との連携

- ・ 関係生徒への支援・指導、保護者への対応方法
- ・ 関係機関との調整

イ 警察との連携

- ・ 心身や財産に重大な被害が疑われる場合
- ・ 犯罪等の違法行為がある場合

ウ こども児童福祉センターとの連携

- ・ 家庭の養育に関する指導・助言
- ・ 家庭での生徒の生活、環境の状況把握

エ 医療機関との連携

- ・ 精神保健に関する相談
- ・ 精神症状についての治療、指導・助言

4 重大事態への対処

(1) 重大事態の定義

「いじめ防止対策推進法」において、重大事態は次の通り定められている。

- 一 いじめにより該当学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより該当学校に在籍する児童等が、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めたとき。
 - 生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある場合
 - ・ 生徒が自殺を企図した場合
 - ・ 精神性の疾患を発症した場合
 - ・ 身体に重大な傷害を負った場合
 - ・ 高額の金品を奪い取られた場合など
 - 生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている場合
 - ・ 年間の欠席が30日程度以上の場合
 - ・ 連続した欠席の場合は、状況により判断する

(2) 重大事態への対処

① 重大事案の報告

重大事案が疑われる事案が発生した場合は、校長が町教育委員会を通じて県教育委員会に報告するとともに、県教育委員会が設置する重大事態調査のための組織（宮崎県いじめ問題対策委員会）に協力することとする。

- ② 事案について、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係について、個人情報保護に配慮しつつ、適時・適切な方法で説明する。
- ③ 調査結果を踏まえ、該当重大事態と同種の発生防止のために必要な取組を進める。

第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

1 基本方針の点検と必要に応じた見直し

- (1) 学校の基本方針の策定から3年を目途として、国や県の動向等を勘案して、基本方針の見直しを検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じます。また、基本方針については、現状や課題等に応じて、普段から定期的な改善や見直しに努める。
- (2) 学校の基本方針について、ホームページ上で公表する。